

Istanbul Weekly vol.3-no.32

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年9月26日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**イラクの在モスル・トルコ総領事館館員 46 名、101 日後に解放される。
南東部シャンルウルファ県への避難民約 12 万人。
- 軍事：**米国、IS 支配のシリア北部を空爆。
軍事行動特別許可（特措法）。
- 経済：**DEIK 改編、新規則が公表される。
経済成長減速により失業率急上昇。
- 治安：**トルコ国内 81 県（全県）に対 IS 注意喚起。
イスタンブールで IS 支援デモ。
- 社会：**トルコで手術をする外国人の数が増加。
イスタンブールの無秩序なタクシーシステム、中央統制化へ。

政治

【トルコから見たシリア情勢】

●米國務長官・トルコ外相の会談

23 日、ケリー米國務長官とチャヴシュオール・トルコ外相が共同議長を務めた「第 5 回テロとの闘争グローバル・フォーラム」がニューヨークにおいて開催され、同会合においてケリー國務長官はトルコが対 IS テロ闘争の前線となって役割を果たすとし、同外相もトルコは大きな責務を担わざるを得ないと述べた。（9 月 24 日付 HT 紙 16 面）

●トルコ総領事館館員 46 名、101 日後に解放される

(1) 6 月 11 日にイラク北部の在モスル・トルコ総領事館館員等 49 名がイスラーム国 (IS) により人質に取られて拘束されていた事件に関し（内イラク国籍 3 名は同国内自宅に帰還）、20 日早朝、トルコ人 46 名がシリアのラッカから南東部シャンルウルファに帰還した。ダーヴトオール首相は訪問先のアゼルバイジャンにおける予定を繰り上げ、シャンルウルファに向かい、現地にて 46 名を出迎えた後、彼らとともにアンカラまで政府専用機にて移動した。アンカラの空港では人質の家族らが歓喜の下に出迎えた。（9 月 20 日付 T24.com インターネット版）

(2) 拘束されていた在モスル・トルコ総領事のユルマズ氏が語った内容によると、①アンカラのトルコ政府（大統領、首相、外相）とは常に電話連絡がとれていた（その電話は総領事の個人の携帯電話）、②電話は上手く隠し持っていたので IS 側は大変怒っていた、③電話は移動する際には分解して隠し持っていた、④一日 3~5 回（時には 1 回）の頻度で必ず連絡していたとのこと。（9 月 20 日付 R 紙インターネット版）

(3) HT 紙によると、人質 49 名には警察の特殊部隊隊員 31 名が含まれており、彼らは人質にとられた際に、IS 側が在モスル・トルコ総領事館の主要な 3 つの入口に爆弾を搭載した車両を配置していたことから、IS 側とは闘わない決

定をした。また、人質に取られた後、ヴィラ風の建物に連れていかれ、洋服・武器・お金は全て IS 戦闘員側に没収され、地元民の服を着せられた。アラビア語を解す特殊部隊員を通じて IS 側とコミュニケーションをとった。101 日間の食事はピラフと水だった。（9 月 22 日付 HT 紙 14 面）

(4) 人質の一人であった警察特殊部隊メンバーの Veysel Can 氏は、20 日に IS の車輛によってトルコ国境まで連れて行かれたが、MIT に事前に連絡されていなかったため国境にて 4 時間待ったが、トルコ政府関係者がやって来て（シリアからトルコ側へ通じる）アクチャカレ国境を通過した後、MIT の地方総局に行って初めて家族に電話で話すことが出来たと語った。（9 月 25 日付 T 紙 8 面）

●モスル人質 49 名は、ガーズィアンテップにおいて拘束された者と交換か

9 月 20 日に解放された、在モスル・トルコ総領事館人質 49 名は、9 月 10 日頃までガーズィアンテップにおいてトルコ側に拘束されていた IS 戦闘員 40 名と交換されたのではないかと憶測が流れている。（9 月 21 日付ガーズィアンテップニュース.com インターネット版）

●ダーヴトオール首相、人質救出は困難を極めた

(1) 9 月 23 日、ダーヴトオール首相は、TV インタビューに答え、「一時期、人質が解放直前まで進んだ状況となったが、潜入している MIT (国家諜報庁) 諜報員が IS に殺害され、人質が別の場所に移されたことがあった。人質救出活動の成功は彼の死によってもたらされている。」と述べた。（9 月 23 日付 NTV インターネット版）

(2) 9 月 23 日、ダーヴトオール首相は、MIT を訪問し、ハカン・フィダン長官及び人質救出作戦関係者の諜報員と会合し、謝辞を伝えた。（9 月 23 日付 NTV インターネット版）

●大統領、人質 46 名を大統領府で歓迎

21 日、エルドアン大統領は大統領府において IS の人質であった 46 名を歓迎した。

同日、国連総会出席のため米国訪問前にアンカラの空港に

において、記者らの質問に応じ、「交換が行われようといわれまいと、いずれにしろ結果として人質 49 名は帰還した。幸いにも（神のおかげで）家族と再会することができた」と自分は考える。「(IS との) 交渉に関しては、身代金支払いにはあり得ない。今回の人質解放は外交の勝利である。」「(サウジの) ジッダで行われた同盟国会合において、トルコの態度は理解されなかったとしたら、それはこの人質解放のことがあったからである。トルコの今後の対応については首相とも話し、トルコのとるべき対応を明確にする必要がある」旨述べた。(9月22日付T紙9面)

●【参考論調】「政府の何を祝うのか」

インジェ議員 (CHP) は、「人質 49 名が解放されたことは喜ばしいが、30 年間テロとの闘争を行ってきたトルコは今や世界から見ると、テロ組織に武器供与をし、兵站支援を行うテロ支援国家になっている。こうしたトルコ政府の一体何を祝うのか」と旨述べた。(9月21日付H紙インターネット版)

●【参考論調】人質捜査は順調？

6月11日にイラク北部モースルのトルコ総領事館館員 49 名が IS により人質に取られた後、同月 17 日には報道規制が敷かれ、自身の政府によりトルコのメディア関係者は 96 日間手足を縛られた状況だった。しかしこの報道規制の決定を読み返すと、「テロ組織により判明していない場所に連行されたトルコ国民の安全確保のため、捜査が終了するまで（中略）報道規制を実施する決定が下された」となっている。報道規制が解かれたというのであれば、この「捜査」が終了している必要がある。

危険が近づいているにも関わらず、在モースル・トルコ総領事館が事前に退避しなかったという重大な怠慢は一体誰の責任なのだろうか。メディアの主流を占める論調によれば、責任の所在はユルマズ総領事にあって、外務次官による事前の退避命令やトルコ航空が退避用機体を送っていたにもかかわらず、同総領事が危険と判断しなかったためとされる。もし、ユルマズ総領事が自身を過信して、アンカラの本省の命令を聞かずに総領事館館員を退避させていなかったというのであれば、これは重大な罪である。従って、容疑者は、少なくとも国民の前に引きずり出されるべきである。また、IS 側に何らかの弱みがあった、または人質の価値が完全に失われたという状況でない限り、人質が解放されることはなく、今回の人質解放のために IS とトルコ政府の間で少なくとも詳細な取引がなされたのは明らかである。(9月22日付M紙インターネット版、Kadri Gursel 氏)

●【参考コラム】総領事館員はなぜ事前退避しなかったかあるトルコ人外交官と会った際、イラク北部モースルのトルコ総領事館館員 46 名が IS により人質に取られた「スキヤンダル」について次の質問をした。「北イラク地域政府のネチルヴァン・バルザーニ首相もトルコ諜報機関 (MIT) もトルコ政府に事前に警告したらしい。それにも関わらず、トルコ総領事館員は退避せずに人質にとられてしまった。トルコはなぜこのような愚かなことをしたのか?」。外交官曰く、「はっきり言うと、トルコ外務省は IS がトルコ人を占領するとは思ってもしなかった。IS がモースルを占拠しようとも、トルコ総領事館には触れることはない、トルコは IS に接触し問題解決を行える唯一の国だと考えられていた。こうした発言を誰かの口から聞いたわけではないが、こうした考えで支配されていたのは雰囲気から分かる。」「なぜ IS がトルコ総領事館には手をつけないというような考えがあったのかについては、総領事館から退避しないと判断をした人に聞かないといけないが、君もな

ぜトルコが IS を信頼したかについては 3 つ 5 つくらいは推測できるだろう」との回答。(9月12日付HT紙19面、Fatih Altayli 氏)

●【参考論調】誰のための人質か?

人質解放のニュースはエルドアン大統領や AKP の報道担当者らの努力にも関わらず、政権の「サクセス・ストーリー」としてではなく、外交スキヤンダルとして捉えられている。元外務事務次官及び元駐米大使のローオール議員 (CHP) は、「トルコ政治史上の恥」として、現政権が地域情勢を見通せず、危険信号を見逃すような、不十分な判断・決定を行っていることが改めて明らかになったとしている。

また人質が解放された後も、トルコが IS にとつての「人質」であり続けることで、トルコ・クルド関係上、問題が生じることになる。というのは、KCK 幹部ムラット・カラユランは、20 日の人質解放と、同日に (クルド人支配地域の) コバニに IS が勢力を伸ばしたのは、AKP と IS による計画であり、これが人質解放の交換条件であったと結び付けている点である。この説が事実であろうとなかろうと、重要なのはカラユランがこうした説明を行うことで、こうした認識をクルド人に対して植え付けることである。これが、トルコ・クルド関係、地域のパワーバランス、クルド人・西側諸国間の認識等に大きな影響を与えるだろう。(9月24日付R紙インターネット版)

●【参考論調】なぜ IS は解放を決めたか

エルドアン大統領は、人質解放のための身代金は支払っておらず、外交交渉で解決したと語っている。なぜ、IS は 49 名もの人質を解放したのだろうか?

私は治安分析の専門家として、3 つの推測理由を挙げたい。1 つ目は、トルコが IS に対する空爆等の国際有志連合に参加しないと約束したこと。これについては、IS 側の Web サイトで、バクダディー IS 首領も述べている。2 つ目は、シリア、イラクでにおいて IS と戦闘を行っているクルド勢力の情報をトルコ政府が IS 側に提供することを約束したこと。情報提供なくして、PYD の牙城であったコバニ地区を IS が簡単に攻略することはできなかっただろう。3 つめは、IS に対する経済、武力、情報面での協力を約束したことである。(9月22日付TZ紙6面エムレ・ウスル氏)

●退避許可が却下されていた

人質 49 名が解放されたことに関する新たな情報によると、在モースル・トルコ総領事館から、在バグダッド・トルコ大使館及びアンカラのトルコ外務本省宛の暗号文書からは、ユルマズ総領事が最後の退避要請を求める許可を 6 月 10 日に発出していたが、本省から却下されており、11 日に IS に占拠された際に本省から許可が下りていたことが判明した。(9月25日付T紙8面)

●IS 報道担当、米仏等への攻撃呼び掛け

過激派組織のインターネット上のサイトを追跡する SITE ウェブによると、IS の報道担当 Abu Muhammed el Adani が音声メッセージの中で、①米国を始めとした有志連合が今後混乱状況に陥るのは不可避である、②オバマ米大統領が IS を亡き者にするという約束は実現されずに敗北する、③カナダやオーストラリア等の国々において IS が攻撃を実施することを望む旨述べた。(9月23日T紙3面)

●米国務長官、「IS の石油はトルコまたはレバノン経由で売却」

(1) ケリー米国務長官は、上院外交関係委員会において、「IS が支配地域から入手した石油は不法ルートを通じてシリア国境に接する国々から海外に売却されており、明ら

かにトルコまたはレバノンの輸送ルートを経由して行われている」旨発言。

(2)ユルドゥズ・エネルギー天然資源相は、ケリー国務長官の発言を受けて、トルコが IS から石油を購入している事実はなく、13 カ国の法治国家からの石油のみ購入している、IS を支援していることはあり得ない旨述べた。(9 月 19 日付 HT 紙 18 面)

●IS により貿易均衡に変化

トルコと接するシリア国境側地域が IS によって支配されて以来、対シリア輸出額が大幅に増加。今年 8 ヶ月間の対シリア輸出額は平均 57%増で、最も重要な輸出品は戦闘用の車両 (303%増)。一方で、中東産業実業家協会 (OSGIAD) のマフムット・シャンル会長によると、北イラク・クルド地域政府 (KRG) が管理するイラク側との貿易額は年間 120 億ドルであったが、50 億ドルの減少が見られる。対イラクへの輸出の内 60%が KRG 向け輸出である中、残り 40%がイラク中央・南部向けであったが、IS が勢力を伸ばして以降、KRG からは新たな注文が来ず、トルコからイラク南部への輸出は停止状態となっている。また、同会長は IS 勢力伸長によるトルコへの経済的影響を挙げ、トルコ人人質 49 名が解放された今後はトルコは対 IS の態度を明確にする必要があると話した。(9 月 22 日付 T 紙 4 面)

●紛争地域から離れているイラク南部からの石油輸出が増加

IS によるイラク北部への侵攻から 3 ヶ月が経過し、石油価格が 1 バレル=115 ドルまで高騰している中、紛争地域から離れているイラク南部では、国際市場への石油輸出量に対してはあまり影響が見られない。ロイターによると、9 月に入ってから 23 日までの期間で、イラク南部から平均 258 万バレル/日が輸出されている。本年 2 月には、イラク北・南部から合計で 280 万バレル/日が輸出されていたが、イラク北部のキルクーク油田からのパイプラインがトルコにより攻撃・破壊されたことにより、全体の輸出量は本来の輸出量を下回ったまま。キルクーク油田からの輸送が激減し、早急な回復の目処が立たない中も、クルド地区からのトルコ・ジェイハン港を経由しイラク中央政府が関知していない輸出は少量ながらも継続されている。ロイターによると、5 月に輸出を開始してから、これまでに 1100 万バレルの石油がクルド地区から輸出されている。(9 月 24 日付 HD 紙 10 面)

●路面電車内に IS のロゴ T シャツ着用の若者たち

イスタンブール市内の路面電車 (トラムヴァイ) 内にて乗客が、IS のロゴ T シャツを着用した若者 2 名を撮影した動画が 18 日、Youtube 上にアップされ話題となっている。H 紙ウェブサイトで上でも動画がアップされ、長髪・長顎髭をたくわえた若者の内の一人が、IS 旗に似たロゴ T シャツを着用していることから、Youtube 等の視聴者らの間で不安が高まった。ある人によれば、同若者はイスタンブールを跋扈する IS 戦闘員であるとし、ある人々は IS の共鳴者であるとしている。(9 月 19 日付 T 紙 9 面、Mynet haber インターネットサイト)



●シャンルウルファ県の公立病院に IS 戦闘員が入院か

(1) シャンルウルファ県の公立病院勤務の看護師によると、同病院に IS 戦闘員アンマル・アロ (男性 28 歳) が治療のため入院中。病室周囲にはトルコ警察が配置されていたとのこと。(9 月 22 日付 シャンルウルファ.com インターネット版)

(2) 上記報道について、シャンルウルファ県知事は、事実ではないとして否定。(9 月 23 日付 C 紙 7 面)

●ガーズィアンテップに IS 支援病院か

ビルギン新聞によると、ガーズィアンテップには IS 戦闘員を治療する目的の病院が存在する。同病院は、トルコで認可を受けた正式な病院ではなく、IS の思想に近いイスラム戦線のイムキャン協会が運営しており、同県県庁から 1km 離れた所の 6 階建建物内に所在している。同建物にはカナル 5 という会社もテナントとして入居中。医師は全てシリア人で、75 名が入院可能。2014 年 8 月までに少なくとも 700 名が治療を受けた。ガーズィアンテップ大都市のシャヒンベイ市から支援を受けている。イスラム戦線は、IS に近い反アサド政権の戦闘グループで、2013 年に設立され、同構成員数は約 4 万 5000 名。キリス県ウンジュブナル国境検問所、ハタイ県ジルレギョズ国境検問所のシリア側は、イスラム戦線が掌握している。(9 月 22 日付 ガーズィアンテップ ニュース.com インターネット版)

●ギュレン師、米主要紙に IS 批判広告

(米国に滞在中の) ギュレン師は米主要紙 (The New York Times 紙、Washington Post 紙、Wall Street Journal 紙、Chicago Tribune 紙、LA Times 紙) に IS を非難する長文広告を掲載した。同内容では「イスラムの精神及び行動からかけ離れている IS は、政治的目的のために作られたものである」旨書かれている。(9 月 17 日付 R 紙 インターネット版)

●イラクのファルージャにおいて IS が塩素ガス使用?

H 紙インターネット・サイトによると、イラクの国会議員が記者会見において、イラクのファルージャにおいて IS が塩素ガスを用いて拘束中のイラク軍兵士 400 名中の 300 名を殺害した旨述べた模様。21 日にイラク軍はファルージャの軍兵士と連絡が途絶えたと発表していた。(9 月 23 日付 T 紙 3 面)

【トルコとムスリム同胞団】

●ムスリム同胞団幹部 3 名、既にイスタンブールに

ムスリム同胞団リーダーの Cemal Abdussettar 氏は他 2 名 (Amr Darrac、Vecdi Guneym) とともに亡命先のカタールから、イスタンブールに渡航していた。同氏が Al Jazeera Turkey に話した内容によると、彼らがトルコに渡航した背景には、トルコ政府から公式な招待は受けていないものの、エルドアン大統領による「彼らがトルコに渡航する上で問題ないのであれば、トルコに渡航出来る」との発言に影響があったとした。また、同氏は、「我々が求めている場所は (エジプトの) 軍事政権に対する闘争を継続することが出来る場所であり、我々にとって軍事クーデターに反対の立場をとるトルコを選択したのは自然なこと」である旨述べた。カタールに亡命中であった同団幹部 7 名の内、マ

レーシアに渡航した者もいれば、イタリアへの渡航計画中の者もいるとした。(9月19日付T紙8面)

【国連総会】

●エルドアン大統領、国連総会出席へ

21日、エルドアン大統領は第69回国連総会に出席するためにニューヨークへ向かった。エミネ大統領夫人、ボズクルEU大臣、ギュルルジェ環境都市計画大臣、ゼイベックジ経済大臣らが同行。(9月22日付T紙9面)

●エルドアン大統領と世界ユダヤ人評議会の面会中止に

エルドアン大統領は22日、訪問先のニューヨークにおいて世界ユダヤ人評議会のロナルド・S・ローダー代表と面会する予定だったが、同代表側が面会時間の変更要請を当日朝に伝え、結果として面会は取りやめになった。エルドアン大統領がウィーンにて開催された文明観対話会議において、「シオニズムや反ユダヤ主義、ファシズムと同様に、反イスラム主義も人間の罪である」旨述べたことに対して、ローダー代表は、「エルドアン首相(当時)のイスラエルに対する厳しい言葉は、イスラエルのみならず、全てのユダヤ人に対する侮辱である」旨述べ厳しく批判していた。(9月23日付T紙9面)

●エルドアン大統領、「避難民支援に35億ドル拠出」

25日、エルドアン大統領は国連総会にて演説を行い、①イスラムとテロの概念を結び付けることは容認できない、②シリア避難民400万人の内、トルコは150万人、残り250万人はレバノン、ヨルダン、エジプト等が受け容れ、欧州は13万人のみの受け容れ、かつトルコは避難民支援のために35億ドルの費用を捻出した旨述べた。(9月25日付T紙9面)

●HDP 共同党首、米国訪問へ

デミルタシュHDP共同党首は、米国を訪問し、在米トルコ大使館や米国国務省、Center for American Progressといったシンクタンクの関係者らとの面会、26日にはHDPのワシントン代表部が主催の「第2回中東における新たなクルドの現実」と題する会議に出席予定。同党首は10月1日にトルコに帰国予定。(9月22日付HT紙18面)

【シリア避難民関係】

●シリア、イラクの避難民の流入続く

18日、アゼルバイジャン訪問前のダーヴトオール首相は、シリア及びイラクからの避難民に関して、国境付近の県知事に指示した内容として、まず民族・宗教宗派に関わらず避難民に人道支援作業に取り組むこと、治安に関して深刻な問題が生じれば必要な対応は取る旨述べた。(9月19日付H紙26面)

●シリア側コバニ地区の刑務所をISが解放

南東部シャンルウルフア県スルチュ地区の国境を挟んだシリア側コバニ地区所在の刑務所をISが制圧。囚人約150名が解放された模様。コバニからトルコ側に流入したクルド系シリア人避難民約10万人の中には、同囚人も含まれている可能性がある。(9月21日付シャンルウルフア.comインターネット版)

●ビレジク国境検問所付近からクルド系シリア人2000名、トルコへ

シャンルウルフア県スルチュ地区近くのビレジク国境検問所付近からクルド系シリア人約2000名がトルコに入った。(9月21日付シャンルウルフア.comインターネット版)

●シャンルウルフア・スルチュ地区に避難民押し寄せる

北シリア・コバニ地区からの避難民が、シャンルウルフア県スルチュ地区に押し寄せている。同地区のモスク等公共施設は避難民で満員となり、各家庭も15名程度を受け入

れている。避難民約10万人のうち約2500名が、イスタンブールやメルシン、アダナ方面に向かった。(9月22日付M紙インターネット版)

●南東部シャンルウルフア県への避難民約12万人

北シリア・コバニ地区からシャンルウルフア県に避難したクルド系シリア人は、約12万5000名。シャンルウルフア県及び人道支援NGOにより、1日2回の食事が提供されている。(9月21日付シャンルウルフア.comインターネット版)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●オジャラン、対IS臨戦体制を呼び掛け

イムラル島に服役中のPKK首領オジャランを訪問した弁護士 の発表によると、オジャランは、シリア北部のロジャヴァのクルド人のみならず、全クルド人に対してISに対する臨戦体制を改めて呼び掛け、ISに対して抵抗するよう呼び掛けた。

また、トルコ人総領事館館員人質解放に関して、政府は同事件に関してISとは交渉したと公表したが、クルド問題和平プロセスに関しては、(PKK側との)交渉プロセスも始まっていないと旨述べた。(9月23日付T紙1面、8面)

●PKKがPYDへの増援派遣

ISによる北シリア・コバニ地区への攻撃が激化したことに伴い、同地域を制圧していた(PKK系のシリア組織である)PYDを援助するため、PKKが北イラク・カンディル山から増援戦闘員を派遣し、20日、PKK戦闘員400名がコバニへ移動した。(9月21日付シャンルウルフア.comインターネット版)

●クルド問題の中心的役割、公共秩序・安全庁へ

22日発表の官報によると、MIT副長官を務めるムハンメッド・デルヴィシュオール氏は、クルド問題和平プロセスで積極的な役割を果たすことになる(内務省管轄の)公共秩序・安全庁長官へ任命された。同ポストは、前長官のサラン氏が辞任したことで空席となっていた。(9月23日付H紙25面)

※公共秩序・安全庁は、テロとの闘争に関する政治的戦略の進展及び関係組織間の調整を行うための内務省管轄の組織として2010年3月4日に設置された後、2011年7月8日に首相府へ管轄先が移管したが、2014年9月3日付で内務省管轄の組織となった。(同庁HPより)

●HDP、ダーヴトオール首相と会談へ

和平プロセスの一環として行われている政府の代表者との協議を経て、今日(25日)又は明日(26日)、HDPのグループがダーヴトオール首相と会談することが期待されている。政府が約4ヶ月にわたって取り組んできているロードマップは、国会開会前に発表されると言われている他、イムラル島に設立される事務局や和平プロセスを中立的に監視する監視委員会に関する作業も、10月下旬までに終わると言われている。(9月25日付C紙14面)

【学校のスカーフ着用】

●中等教育の女子生徒、スカーフ着用自由化

アルンチ副首相は、今後、中等教育を受ける女子生徒のスカーフ着用は自由化されることとなり、数日以内に官報にて発表される旨述べた。国民教育省管理下にある学校の生徒たちは服装に関してはこれまで、「(スカーフは非着用という意味の)頭部は覆わない」という運営規則があったが、同規則は廃止される。(9月23日付H紙23面)

軍事

●米国、IS支配のシリア北部を空爆

9月23日早朝、米国、サウジアラビア、カタール、バーレーン、ヨルダン、UAEからなる反IS連合同伴作戦により、シリア・イラクのIS拠点に対する空爆が開始された。同時にアル・ヌスラ戦線及びアル・カーイダの拠点への空爆も実施されている。米国は同空爆について、イラクを通じ事前にシリア・アサド政権に通報済。アサド政権は、対テロ活動には協力する旨発表している。

米軍駐留兵数は、クウェート1万5000名、カタール7500名、バーレーン6000名、UAE5000名、ヨルダン1000名、イラク475名。今回の空爆にはF-22が初の実戦として投入された。各航空勢力は、UAEのアル・ダフラ空軍基地、クウェートのアリ・アル・サーリム空軍基地、カタールのアル・ウディド空軍基地、ペルシャ湾の米空母USS-ジョージ・H.W.ブッシュを離陸しシリア・イラクにおいて任務を遂行している。(9月24日付C紙7面)

(2)シリア、空爆の事前通報あり

シリア政府関係者は、米国によるシリア北部空爆について、同空爆実施の数時間前にイラク外務省を通じて事前通報があった旨述べた。(9月24日付HT紙16面)

●軍事行動特別許可(特措法)

(1)イラク及びシリアに関する特措法案に関し、ダーヴトオール首相の署名に基づいて24日に国会へ提出される予定であったが、国連総会出席中のエルドアン大統領が帰国してから、安全保障会議を開催して法案内容が検討された上、来週初めに国会に提出されることになる模様。(9月25日付HT紙23面)

(2)ブルダンHDP会派代表は、特措法に関してHDPとしては対話による解決が可能との考えを示し、あらゆる特措法に関して反対投票する旨述べた。(9月25日付HT紙23面)

●軍が石油密輸を阻止

軍参謀本部の発表によると、9月22日、軍の哨戒部隊がハタイ県アシー川において、鉄製パイプを渡河用に設置し原油密輸を企てる者10名を発見、同密輸企図者から銃による攻撃があったことから、軍が反撃、密輸企図者10名は逃走した。軍は鉄製パイプと原油運搬車両を押収。(9月23日付C紙7面)

●陸軍司令官等米国・メキシコ国境視察

エルドアン大統領の渡米に同行している陸軍司令官、キリス県知事、シャンルウルファ県ジェイランブナル郡長は、米国・メキシコ国境を訪れ、国境管理手法について視察を行った。(9月23日付C紙12面)

経済

【DEIK改編、新規規則が公表される】

オザル大統領時代にトルコの経済界の未来を開き、輸出を振興するため設立されたトルコ海外経済評議会(DEIK)が、先般、オムニバス法案の一部として制定された規定によって廃止され、同じ名称ながら異なる組織として経済省傘下に置かれた。政府は、廃止したDEIKの財産に20日に公布した規則によって「手を付けた」。

同規則のうち、次の3つの規定が議論の焦点となっている。

1-DEIKの動産、不動産は、新たに設立されるDEIKに移転される(第28条)

2-TUSIAD、MUSIAD、TOBB、請負業者連合会(TMB)、輸出入業者協会(TIM)はそれぞれの年間収入の1%を新DEIKに納める。

3-DEIK理事会の会長の選任・解任、設立団体の決定、新たな組織の追加的設立の権限を大臣に与える。(第4条及

び第9条)

オムニバス法には、DEIKの既存の財産の扱いについていかなる規定も置かれていなかったが、これが「規則」によって規定されること、また、経済団体の収入の一部の控除にかかる規定について、フェエイズィオール・トルコ弁護士連合会(TBB)会長は、いかなる規則も法律としての効力を有しておらず、法律による規定なくして、規則によっていかなる者も財産を侵すことはできず、国有化され得ない、オムニバス法には財産の移転にかかるいかなる規定も置かれておらず、憲法及び欧州人権条約に規定される財産権の保障に反している。法律の根拠なくして、規則によって何人も税や同様の財政的義務を課することはできないと述べた。

●AKPの元大臣、DEIK改編を批判

<元AKPの大臣が批判>

かつてAKPの国会議員であり、最初の経済担当副党首であったアリ・ジョシュクン元貿易・産業大臣は、オムニバス法案及び規則を厳しく批判。ジョシュクン元大臣は、DEIKを設立した人物の一人であり、トルコ商工会議所連合会(TOBB)会頭時代に、DEIK設立に関わった人物である。ジョシュクン元大臣は、昨日(21日)のインタビューで次のように述べた。

「故オザル大統領が、トルコ経済を海外に開こうとする時、自分(ジョシュクン元大臣)はTOBB会頭であったが、当時の貿易総額はわずか30億ドルであった。最大の障害は官僚主義であった。民間セクターのイニシアティブで一致団結してそれを克服しようとDEIK、経済合同委員会(Business Council)を設立した。設立者は自分であり、名付け親も自分である。我々はこれらのお陰で世界に開けた。今、AKPは80年代初頭の国家が貿易、経済に干渉した時期に戻そうとしている。これは部分的な国家統制であり、極めて問題である。」

「経済大臣が、DEIKの会長を任命し、評議会、委員会の理事を決めるといふ。経済合同委員会は、様々な国々の経済人と貿易について協議するため自発的に設立されたものである。これらの幹部を政府が任命すると、テーブルについた相手方の外国の経済人はどう思うであろうか。」「更に、この種の規定は、法律なくしてはあり得ず、規則によって規定し得ない。規則によって民間セクターが蓄積してきたものに手を付けることはできない。間違っている。」

ジョシュクン元大臣は、AKPに対して、改めてDEIKの問題について再検討するよう呼びかけた。

「自分は、これは国家主義的アプローチであると、AKPや政府の友人達に言っている。真剣にこの問題を再検討することが望ましい。我々はAKPを結党する際、こんな風には出発しなかった。民間セクターの主導による投資、生産、輸出という一致した考え、目標をもって出発した。民間セクターの障害を取り除こうと努めてきた。しかし、この法律、規則によって正反対の方向に向かっている。新たな障害を民間セクターの前に置こうとしている。」

(9月22日付C紙1面及び7面 Utku Cakirozer氏)

●DEIK改編のための新規規則をめぐって騒動

20日、DEIK改編に関する規則が官報に掲載され、法曹界、財界の注目を浴びている。

新規規則によると、

- ・経済大臣は、DEIK会長の選任、解任、設立団体を決定する等広範な権限を有する。

- ・設立団体数は、従来の40から99に増加。同経済大臣は、団体数を増減する権限を有する。

- ・DEIKは、代表25人からなる総会を開催し、政府の開発

計画やプログラムを考慮しつつ、対外経済関係に関する決定を行う。

・経済大臣は、総会及び臨時会合を招集する権限を有する。関係者によると、ゼイベック経済大臣は、対外経済関係において政府のより直接的な関与を求めているという。AKP 出身の元貿易・産業大臣で DEİK の創設者（オザル大統領時代の TOBB 会長）の一人であるアリ・ジョシュクン氏は、政府による DEİK への過大な干渉について懸念を示している。

また、新規規則では、従来の DEİK が有していた動産、不動産を全て新 DEİK に移転させることとしており、これに関して憲法違反とする法律専門家もいる。さらに、新規規則では、経済団体である TOBB、TUSIAD、MUSIAD、請負業者連合会（TMB）、輸出業者協会（TIM）の年間収入の 1% を新 DEİK に納付することが規定されている。法律に基づかない規則に効力はなく、法律による変更がないのであれば、何人も資産を接収・没収されることはなく、今般の財産移転に関する規則は、憲法及び欧州人権条約に定める財産権の侵害に当たる可能性があるといった批判もある。（9月23日付 HD 紙 11 面）

●ボイダックが去り、ティヴニツクリ氏が加わる

政府は、DEİK の理事会のメンバーを発表した。疑義のある入札問題で名が取りざたされているアブドゥラー・ティヴニツクリ（Abdullah Tivnikli）氏が加わり、（ギュレン）教団に近いことで知られるムスタファ・ボイダック（Mustafa Boydak）氏がメンバーリストから外された。

<新理事会メンバー>

Abdülkadir Konukoğlu, Abdullah Tivnikli, Ahmet Çalık, Ahmet Kocabıyık, Ahmet Nazif Zorlu, Ali Kibar, Ali Koç, Başaran Ulusoy, Berna İltir, Çetin Nuhoglu, Ebru Özdemir, Ender Yorgancılar, Ferit Şahenk, Fuat Tosyalı, Güler Sabancı, Haluk Dinçer, İbrahim Burkay, İbrahim Çağlar, İdil Yiğitbaşı, Latif Aral Alış, Lucien Arkas, Rifat Hisarcıklıoğlu, Mahsum Altunkaya, Mehmet Büyükekşi, Mithat Yenigün, Murat Ülker, Nail Olpak, Ömer Cihat Vardan, Remzi Gür, Rona Yırcalı, Pınar Eczacıbaşı, Tuncay Özilhan, Vahap Küçük, Zeynep Bodur Okyay.

<新理事会メンバーから外れた前理事会メンバー>

Bendevi Palandöken, Şemsi Bayraktar, Halim Mete, Murat Yalçıntaş, Mustafa Boydak, Ayhan Zeytinoglu, Şerafettin Aşut, Cem Kozlu, Ahmet Akbalık, Erdal Eren, Tuğrul Erkin, Zeynel Abidin Erdem, Mehmet Habbab ve Aykut Eken

（9月20日付 C 紙インターネット版）

●エルドアン大統領が財界、格付機関を非難

18 日、TUSIAD のハイレベル協議会に出席したエルドアン大統領は、ギュレン運動と結びつきがある財界人、欧米メディア、Bank Asya 等を挙げ、政府の政治・経済政策を公に批判する国内外の財界人は、12 年間の AKP 政権の成果に感謝していないと激しく非難。ムーディーズ及びフィッチは、エルドアン大統領の怒りの最大の矛先ともなっている。また、同大統領は、財界上部の人々は悲観的であり、経済的な成果に陰りが見えており、トルコの評判が傷つき、法制度が疑問視され始めたとするが、こうしたことを言う人が設立した銀行を振り返れとして、Bank Asya を引き合いに批判。（9月19日付 HD 紙 1、10 面）

●首相、CHP 党首の書簡を批判

クルチダオール CHP 党首が、Bank Asya に対するエルドア

ン大統領の中傷キャンペーンを静観しているとしてダーヴトオール首相を批判した書簡に対して、17 日、ダーヴトオール首相は、トルコ経済が危機にあり、その危機が拡大しているとの印象を与えたいとクルチダオール CHP 党首が考えているなら、それはトルコの経済と安定に対する明らかな裏切りだと批判した。（9月19日付 HD 紙 10 面）

●TUSIAD 会長が国内の対立を懸念

18 日、ハルック・ディンチェル（Haluk Dinçer）・TUSIAD 会長は、もし国内の対立問題を解消させられなければ、クルド問題の解決や新憲法草案のような、国民の総意が求められる重要な改革を前進させることはできず、社会的緊張を終わらせることができる政治家を支援すると述べた。また、エルドアン大統領については、対立解消に大きな役割を担っているのであって、将来の目標に焦点を当て、融和的な態度をもって国家機関や政党、すべての社会層の間における、新たな社会的コンセンサスの確立に導くことができる人物であるとする旨述べた。（9月19日付 HD 紙 10 面）

●経済成長減速により失業率急上昇

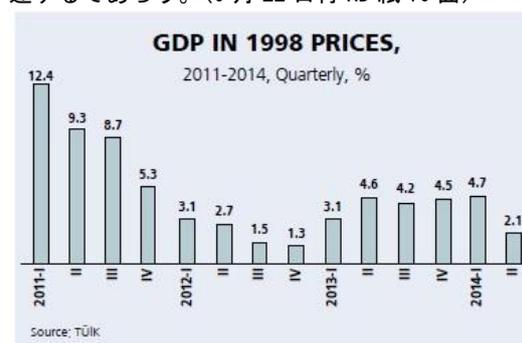
3%程度と予想されていた本年第 2 四半期の成長率は 2.1% であり、成長率のテンポに減速が見られる。本年第 1 四半期に 4.7% であった成長率は、第 2 四半期の減速により、上半期の成長率は 3.3% に留まった。閣僚達は、4% と見込んでいた本年の成長率の見直しの必要性を認めている。第 2 四半期の経済成長を最も牽引していたのが、モノと資本の輸出であり、官民による消費は、0.6% に留まり、投資の落ち込みもネガティブな影響を与え、官民による総資本形成（Gross Capital Formation）は、3.5% 下落と経済成長に最もネガティブな影響を与えた。特に民間部門による投資は停止状態である。他方、観光、海外建設、国際輸送における付加価値が、2.8% と経済成長率の主な牽引要因であった。

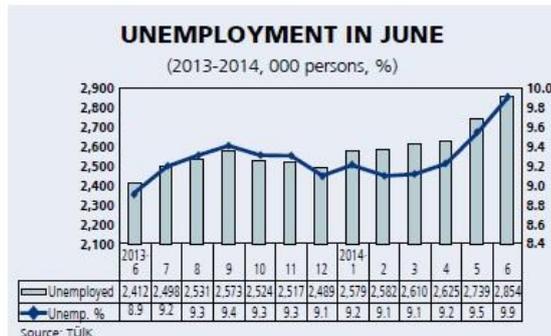
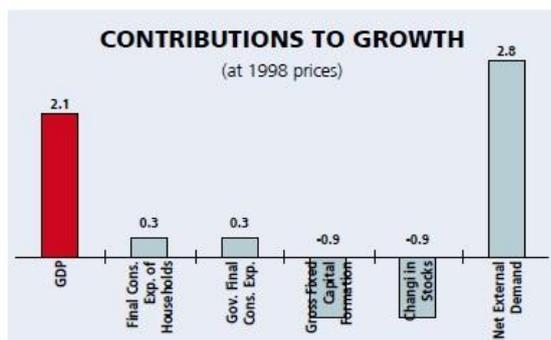
高金利、リラ安は、国内需要の落ち込みに明らかに影響し、住宅、白物家電や自動車への需要が減少し、依然として欧州経済の停滞や中東での地政学的リスクがあることから、生産も減速している。

トルコの低い成長率は第 3、4 四半期においても改善するとは考えにくい。2 桁台に迫る高インフレによる高金利は継続し、年間ベースでの成長率が 3% を下回る可能性もある。

第 2 四半期の成長減速は、失業率にも影響し、統計庁が発表した 6 月の失業率は、9.9% と昨年 6 月から 1 ポイント上昇している（非農業部門：10.8% → 12%、若年層：16.7% → 18.1%）。失業者数も、1 年間で 44 万 2000 人増加している。

低成長及び高失業率は、来る第 4 四半期も継続し、7 月期の失業率は 2 桁台の記録は不可避であるように思われ、年末時点では、少なくとも 11%、非農業部門では 13% に達するであろう。（9月22日付 HD 紙 10 面）





●対ドル・リラ相場が6ヵ月ぶりの高値

先週、米国にて開催されたFRB会合（連邦市場公開委員会（FOMC））後の会見において、イエレン議長が適切な利上げ開始時期に関する決定は、経済指標次第であると述べた他、FRB委員が金利予測を引き上げ方向で修正したことにより、現時点の想定よりも早い時期に、より急ピッチで利上げする公算が大きいとの観測が持たれ、22日、対ドル・リラ相場は、1ドル=2.247リラを記録。1ドル=2.2250リラ水準で変動していた対ドル・リラ相場は、同会合決定後には、国際市場で上昇するドル需要により、ドル高に転じた。（9月23日付HD紙11面）

●世界銀行、トルコ-EUの関税同盟に関しより緊密な協力を呼びかけ

世界銀行は、EUと第3国が自由貿易協定（FTA）が締結されている場合、EU非加盟国の製品はEU市場に、直接もしくはトルコ経由により関税なしで輸入することができるが、トルコから非EU加盟国に輸出する場合は、同様の恩恵を受けることができていることを指摘し、トルコ-EUの関税同盟により生じる課題解決に向け、より緊密に協力していくよう呼びかけた。また、トルコにとって、第3国との関税同盟の欠如は、トルコと第3国間での経済活動の障害になっているとし、EUと米・カナダ等大国との自由貿易協定の締結は、トルコにとってリスクになると指摘。（9月25日付HD紙10面）

●ジェイハン港から13億ドル分の石油積載

ユルドゥズ天然資源エネルギー大臣は、TV番組において、トルコ経由で他国へ輸出された北イラク産石油の量はこれまでで合計1370万バレル（13億ドル相当）であり、トルコ南東部ジェイハン港からタンカー19隻に積載されたと述べた。また、今新たに20隻目のタンカーに石油が積載されたこと、ハルク銀行に支払われた石油代金の合計額は4億ドルと発表。（9月25日付T紙4面）

●IS、トルコ人皮革業者にも影響

東部ガーズィアンテップ在住の皮革業者のレジャイ・ユルマズ氏は、イラク北部のモスルにある、取引用の100万ドル相当の皮革を保管していた倉庫が、今年6月にIS側が

同地域に侵攻してきた際に没収されたことから、皮革購入資金の借金を返済出来ずに自宅に戻れない窮状を訴えた。同氏によると、同様の状況にある業者は多数存在するとし、また自身はISから命からがら助かったが、国内市場から借金した100万ドルの内30万ドルは不動産売却で返済したものの、残りの返済が出来ず、脅迫を受けているため自宅に戻れず公園で寝ている、ガーズィアンテップ市長や当局に訴えたが回答がない旨説明。これを受けてタンクル CHP 副党首は、同主張が事実であれば税関・貿易省が対応する必要があるとして同省のジャンクリ大臣宛に国会質疑書を提出した。（9月25日付T紙5面）

治安

【テロ関係】

●トルコ国内81県（全県）に注意喚起

トルコ内務省治安総局は、トルコ国内の全ての県警に対して、ISに関する注意喚起を行った。トルコ人でISに参加する者はSelafi（原始イスラム教徒の生涯・生活様式を見習うことに努めるイスラム教信仰復興運動）派の者が多く、特にアンカラ県ではハジュバイラム地区に同宗派が多く居住している。トルコ警察は2004年にも同宗派の活動に対する捜索活動を実施していた。

今回は、同地区においてISに関する情報収集活動を実施中。アンカラ県のI.A.（イニシャル）及びコンヤ県のM.G.が主導する団体を監視中とのこと。

また、自爆攻撃を企図するIS戦闘員30名及び爆弾搭載車両22台がトルコ国内に潜伏中との情報に接したことから、イスタンブールを始めとする全県警に対し、注意喚起が寄せられた。（9月19日付C紙13面）

●在モスル・トルコ総領事館員解放に関するIS発表

20日、トルコ総領事館員49名が解放されたことに関し、IS系のWebサイト「Takva Haber」は、「今回の解放は、トルコの救出作戦によるものではなく、トルコがキリスト教有志連合に参加しない事から、カリフ・イブラヒム（ISバクダディ首領を指す）が自ら解放した。」と発表。（9月22日付C紙8面）



（Takva Haber より）

●イスタンブールで反ISデモ

21日、最近ISが北シリア・コバニ地区（シャンルウルフア国境の南部約15キロ地点、クルド人居住区）を攻撃し、最近数日間10万人規模の難民がトルコに避難していることを受け、クルド系左派政党・団体（HDP、ODP、ハルク・ジェヴレリイ等）がイスティクラール通りで「KATIL ISID（ISに死を）」と書かれた横断幕を手に1000人規模のデモを実施した。（9月22日付C紙9面）



(C紙インターネット版より)

●シリア反体制勢力が人質交換のため、ISの人質50名を解放

治安筋からの情報によると、シリア反体制勢力カール・タウヒード旅団はモースルで誘拐されたトルコ総領事館員49名を解放させるため、今年2月、アレッポでの戦闘においてIS幹部ハジ・ベキルが殺害された際に、同旅団の人質となったベキル氏の妻、子供を含む人質50名を解放したとのこと。

また、H紙がトルコ法務省職員にインタビューしたところ、トルコ国内の刑務所から、(人質交換のためにIS戦闘員は)釈放はされていないとのことであった。(9月23日付HD紙1面)

●クルド勢力「ISの進軍を阻止している。」

シリアで活動するクルド政党PYDの軍事組織YPGの報道官は、Twitter上で、「現在も北シリア・コバニ地区ではISとの激しい戦闘が続いているが、同地区東側でISの進軍を阻止している」、「トルコからの若干のクルド人青年以外に援軍は来ていない。」とのこと。(9月23日付HD紙3面)



(HD紙インターネット版)

●トルコ政府は20万のクルド難民を警戒

クルトウルムシュ副首相は、最近4日間で13万人のクルド人を含むシリア避難民が、ISの攻撃から逃れるためトルコに入国したと発表した。非公式な数字としては、20万人を超えているとの指摘もある。トルコ政府は、急増した難民に対する、早急な食料支援、医療支援、治安対策を迫られている。(9月23日付HD紙1面等)



(HD紙インターネット版より)

●イスタンブールでIS支援デモ

イスタンブールのイスティクラール通りガラタサライ高校前で、あごひげを生やした者ら群衆約50名がISの旗と「ISは口実、真の目的はシリア国民及び革命である」と書かれた横断幕を掲げ、デモを行った。(9月24日付C紙8面)



(C紙インターネット版より)

【一般】

●エセンユルトのショッピングモールが襲撃される

18日午前3時50分頃、エセンユルト市内のTorunlar建設会社(イスタンブール市メジディエキョイで発生した建築現場エレベーター落下事故現場の工事請負会社)が経営するショッピングモール「Torium」が車に乗った3名により襲撃された。現場ではAK47の弾痕12個、ショットガンの弾痕4個、投擲された火炎瓶1個が発見されており、「メジディエキョイで亡くなった労働者の仇を必ず討つ」と書かれた工所用ヘルメット1個が発見された。(9月19日付C紙3面)

●ディヤルバクル県等で放火された学校が23校に

クルド語による教育を行う学校が封鎖された、ディヤルバクル県、シュルナク県、ハッキヤリ県において昨日までの4日間で合計23校の公立学校が、YDG-H(愛国革命青年運動:PKK青年団体)による火炎瓶の投擲を受けて焼損した。ハッキヤリ県では、警察宿舎にも火炎瓶が投擲された。(9月19日付C紙7面)

●イスタンブール県警が大規模オペレーションを実施

イスタンブール県警は、20日夜から21日未明に掛けて、警察官1万5000人を投入する大規模オペレーションを実施した。このオペレーションは「平和作戦」と名付けられ、特に最近犯罪が急増しているベイオール市のタルラバシユ地区を中心に、県内39地区全てで同時に行われた。犯罪容疑者合計610名が拘束され、盗難車両7台、けん銃58丁、密輸煙草、酒類等も押収された。(9月22日付C紙4面等)



(HD 紙インターネット版より)

●珍しい泥棒

20日、イスタンブール県警は、イスタンブールのアタテュルク空港の貨物ターミナルに入る不審なトラックを発見。トラックが貨物ターミナルから出てきたところを停止させ車両捜索を実施したところ、航空機のエンジンパーツ等、航空機の部品5万ドル相当を窃取していた事が判明した。貨物車の同乗者男ら4名が拘束された。(9月23日付C紙3面)

●警察の不当ボーナスに対する捜査

アンカラ検事局の下命により、不当ボーナスにより政府に損害を与えた容疑で警察官17名が検察官に呼び出され、その内13名が身柄を拘束された。ある警察課長は、年間400回の臨時ボーナス(オペレーション実施ごとに与えられる褒賞金)を不正に受給していたとのこと。(9月23日付C紙5面)

●イスタンブールで再びトラックによる歩道橋衝突事故

カルタル市内の高速道路(TEM)で走行中のトラックが荷台を上げたまま走行したため、歩道橋に衝突する事故が発生した。9月3日にアヴジュラル市内の高速道路(E5)で発生した死亡事故と同一原因による事故の発生。(9月23日付HD紙4面)



(HD 紙インターネット版より)

社会

●ゴミが全て湖へ流れ込む

サカリヤ県のサパンジャ湖に流れ込む溪流が雨不足により干上がっている中、同溪流が不法投棄の恰好の場所となっていたが、最近の降雨によりこうした不法投棄ゴミが全て湖に流され、溪流とダム合流点がゴミのダムと化した。サカリヤ県民の飲料水を提供しているサパンジャ湖のこの現状に対して、県民は当局による早急な対応を求めた。

(9月19日VATAN紙2面)

●スイミット(※)屋台、撤去される

イスタンブール大市は、カラキョイ、カバタシュ、メジディエキョイ、ズィンジルリクユの主要道路におけるスイミット販売の禁止を決定した。この決定により、250カ所か

らスイミット屋台が退去された。イスタンブール・スイミット組合は、イスタンブール大市の一方的な決定に反発し、スイミット製造者及び販売従事者らの権利を主張するための抗議デモを計画中と発表。イスタンブール市内にはスイミット屋台が約8000軒存在する。(9月22日付HT紙9面)

※スイミット：トルコ風ゴマ付きドーナツ型パン

●トルコで手術をする外国人数が増加

トルコで手術を受ける裕福な外国人数が30万人を突破し、医療業における収入は25億ドルを超えた。主な手術分野は、眼科、植毛、整形手術、バイパス手術、心臓手術。保健省は2023年までに外国人患者の受け入れを200万人、合計250~300億ドルの収入を目指す。(9月22日付HT紙12面)

●イスタンブールの無秩序なタクシーシステム、中央統制化へ

来年導入されるイスタンブールの新タクシーシステムに対して、タクシー運転手らの不満が続出している。新システムの内容は、イスタンブールにある1万8000台のタクシーを中央統制化し、利用客の苦情(料金の過剰請求、無謀運転、近距離の乗車拒否等)を無くす目的で導入される。現在、タクシーは市内の複数の乗り場で各々管理されているが、これを一元化する。また、無謀な運転を抑制するためにタクシーにはGPSが搭載され、さらにクレジットカードによる支払いが可能となる。さらに、タクシー運転手は、外国語を解するオペレーターが常駐するコールセンターを利用することもできる。これに対し、一部のタクシー運転手は、新システムでは管理会社にのみ利益が集中し、自由競争を阻害すると反発している。(9月24日付HDN紙2面)

●ベイオールで竜巻により6名負傷

23日に発生した竜巻で、建物28棟の屋根が吹き飛び、樹木85本が倒壊し、工事現場3カ所の鉄筋足場が倒壊した。市民はこの竜巻を「黒い栗の竜巻」と命名し、この名前は今の季節物(栗)と竜巻による黒い雲を表現している。気象予報士協会はバルカン諸国からの冷たい空気がこの季節に竜巻が発生する原因であり、最近の寒さはあと4~5日継続すると説明。気象学の教授は、竜巻はイスタンブールのみならず、トルコ全土で発生しうる一般的气象現象だと話す。(9月25日付HT紙27面)

●強風で、負傷者5名

23日、強風のため、ベイオール市内の建設現場の足場が倒壊し、子供を含む歩行者ら5名が負傷した。(9月24日付HD紙インターネット版)



(HD 紙インターネット版より)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
işİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

★10月のイスタンブールにおける日本文化関連行事についてのお知らせ★

- 日本・トルコ外交関係樹立90周年事業「HELLO ISTANBUL!!」(招待制)
内 容：山本寛斎氏によるファッションと音楽のスーパーショー
 (日本人アーティスト岡野弘幹氏による演奏)
日 時：2014年10月11日(土)19時開催予定

- 「HELLO ISTANBUL!!」 記念企画
内 容：ボスポラス海峡を行きかう大型船が、日本の伝統的な大漁旗で装飾されて航行予定(期間限定)。
開催期間：2014年10月始めの数日間を予定。
主 催：山本寛斎事務所
後 援：在トルコ日本国大使館、在イスタンブール日本国総領事館、他

- 日土友好コンサート
日 時：2014年10月21日(火)※入場無料
場 所：イシュ・サナット İş Sanat (Büyükdere Caddesi, Pembegül Sokak, İş Kuleleri, Kat: 17, Levent, Beşiktaş, İstanbul)
共 催：土日基金、在トルコ日本国大使館、在イスタンブール日本国総領事館

- 「お隣さんは日本 Komuşumuz Jaonya - 体感、体験、日本のお祭り Hisset, Dene, Japon Festivali」
(バルタリマヌ日本庭園日本文化祭り)
内 容：茶道、箏コンサート、コスプレコンテスト、盆栽展示、DVD鑑賞、日本紹介スタンドなど
日 時：2014年10月26日(日)13~18時 ※入場無料
場 所：バルタリマヌ日本庭園 Baltalimanı Japon Bahçesi (Çayır Caddesi, Pk. 34398, Baltalimanı - Sarıyer / İstanbul)
共 催：在イスタンブール日本国総領事館、国際交流基金、日土婦人友好文化協会、君府芙蓉の会、トルコン、他
協 賛：ダイキントルコ、貴福園

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp